

激変する世界と日本

執筆・講師
武藤 正人

学習のねらい

冷戦の終結やソ連の解体という世界の激変は、日本社会の政治や経済にどのような影響を及ぼしたのだろうか。55年体制の終幕やその後の政治の特徴のほか、度重なる不況を乗り越えた後のバブル経済とその崩壊、長引く不況といった経済状況にも着目しながら考察しよう。そのうえで、現代の世界や日本が直面する課題を挙げながら、国際社会の一員としてどのような役割を果たすべきなのかを考えよう。

ソ連の解体と55年体制の終幕

1985年、ソ連でゴルバチョフ政権が成立し、ペレストロイカ（政治や経済などの改革）が進められると、その波は東ヨーロッパ諸国にも広がり、民主化の動きが進んだ。1989年11月に東西ベルリンを隔てていたベルリンの壁がとり払われ、12月には、地中海のマルタ島で、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が会談し、冷戦の終結を宣言した。1990年には東西ドイツが統一、翌年末、独立国家共同体（CIS）が成立し、ソ連は解体した。

冷戦の終結は、55年体制にも強い影響をあたえた。社会党が勢力を弱める一方、リクルート疑惑や佐川急便グループ事件など、政治に対する国民の怒りを増幅させる事件が発生した。こうしたなかで自民党は分裂し、1993年の総選挙で過半数を確保できず、自民党以外の8党派からなる連立政権が誕生した。こうして55年体制は崩壊した。以後、特に支持政党を持たない無党派層が多数を占めるなかで不安定な政権が続き、混迷の度合いを強めた。

長引く不況と構造改革

1973年の第1次石油ショックを受け、翌年、実質経済成長率が戦後初めてのマイナスとなり、高度経済成長はおわりをつげた。しかしその後、日本企業は減量経営や技術革新を行い、1980年代には低価格・高品質を達成した日本の工業製品が世界中に進出するようになった。一方で、日米間で激しい貿易摩擦が発生し、1985年に開かれた先進5か国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）では、各国からドル安・円高へ転じることを要請された。その結果、日本経済は円高不況におちいったが、円高が内需の拡大や多国籍企業化をうながし、国際競争力を強め、不況を克服した。その際、多くの企業は得た利益で土地や株式を購入したため、地価や株価が急激に上昇し、1980年代末にはバブル経済とよばれる事態になった。

しかし、1991年に入ると地価や株価は下落、バブル経済は崩壊し、日本経済は長期不況へと転じた。

2001年に成立した小泉純一郎内閣は、「聖域なき構造改革」をかけた、規制緩和や郵政民営化をすすめた。これにより、経済は回復基調をとりもどしたが、このなかで多くの企業がリストラをせまられたり、不安定な雇用が増加したりして、国民のあいだで経済格差が拡大した。

現在の世界と日本

冷戦の終結後、経済のグローバル化が進展する一方で、新たな形の国際的緊張も生み出した。民族・宗教・文化的な対立による地域紛争が表面化し、国家と非国家組織との戦いという様相も強まった。2001年9月に発生したアメリカ同時多発テロ事件以降、テロの脅威は世界に広がり、これらの問題には国際社会が協力して対処することが必要になった。小泉内閣は、2001年のアフガニスタンでの軍事行動や2003年のイラク戦争で、後方支援や復興支援のため自衛隊を派遣した。

2011年3月11日、東北沖の太平洋を震源とする超巨大地震が発生し、約2万人が犠牲となった（東日本大震災）。また、東京電力福島第一原子力発電所で大量の放射性物質を放出する深刻な事故が発生し、多数の住民が避難を余儀なくされた。原発事故では、廃炉、汚染された地域の除染への継続的なとりくみが求められると同時に、エネルギーバランスのあり方、再生エネルギーの開発・推進などが争点となっている。

現在、日本社会は多くの課題に直面している。少子高齢化による人口減少によって社会保障費が増大したり、労働問題が深刻化したりすることが指摘されている。また、経済的な格差や地域間での格差の問題もある。さらには、国籍や生まれ、性別による差別が依然として存在しており、人権や生活をまもるために解決しなければならない課題となっている。

エネルギー問題や環境問題を含め、これらの課題を解決するために、国際社会の一員として、日本国民としてどのような役割をはたすべきなのかを考えていかなければならない。